

四半期報告書

(第163期第3四半期)

日本コロムビア株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 原 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒 井 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒 井 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	10,996	10,303	14,311
経常利益 (百万円)	472	142	591
四半期(当期)純利益 (百万円)	364	124	359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	373	141	380
純資産額 (百万円)	3,082	2,927	3,089
総資産額 (百万円)	8,572	7,821	8,730
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.99	9.24	26.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	9.24	—
自己資本比率 (%)	35.2	36.6	34.7

回次	第162期 第3四半期 連結会計期間	第163期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.09	1.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第162期第3四半期連結累計期間および第162期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式およびA種優先株式につき20株を1株とする株式併合を行ったため、第162期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成25年10月1日付で、CD・DVD等の音楽・映像ソフトの企画、制作を行う株式会社オーマガトキの全株式を取得いたしました。同社の報告セグメントは「その他」として区分しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本の音楽市場につきましては、平成25年1月から12月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比87%と減少し、また平成25年1月から9月(最新情報)における有料音楽配信売上実績も前年同期比76%(以上、一般社団法人日本レコード協会調べ)となり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は103億3百万円(前年同四半期に比べ6.3%減)となりました。これは主に、市販/配信事業において、アニメ関連作品は堅調に推移したものの、前期好調でありましたゲームソフトの反動による減収が大きかったこと、特販/通販事業においては、厳しい事業環境を反映し、その他通販会社向け商品の売上が減少したことなどによるものであります。

損益につきましても、市販/配信事業において、次世代のヒットアーティスト創出に向けた先行投資を積極的に実施したこと、また、特販/通販事業においても、新規顧客獲得のための積極的な販売促進活動を行ったことなどにより、営業利益は1億3千9百万円(前年同四半期は営業利益4億9千6百万円)となりました。また、経常利益は1億4千2百万円(前年同四半期は経常利益4億7千2百万円)、四半期純利益は1億2千4百万円(前年同四半期は四半期純利益3億6千4百万円)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

〔市販/配信事業〕

アニメ関連作品は堅調に推移したものの、前期好調でありましたゲームソフトの反動による減収が大きかったことなどにより、事業売上は75億1百万円(前年同四半期に比べ6.3%減)となりました。また、次世代のヒットアーティスト創出に向けた先行投資を積極的に実施したことなどにより、営業利益は9億2千9百万円(前年同四半期は営業利益11億2千2百万円)となりました。

主な作品といたしましては、「氷川きよし」のアルバム“演歌名曲コレクション18～しぐれの港～”をはじめ、「島倉千代子」の遺作となった歌手生活60周年記念曲シングル“からたちの小径”、「THE YELLOW MONKEY(ザ・イエローモンキー)」のファン選曲ベストアルバム“イエモン-FAN'S BEST SELECTION-”、オリコンウィークリーチャートで初登場1位を獲得した「Not yet(ノットイエット)」

の第5弾シングル“ヒリヒリの花”、“THE IDOLM@STER”シリーズ、“獣電戦隊キョウリュウジャー”シリーズ、そして女の子に人気のキャラクター「ほっぺちゃん」を沢山作って遊べる、ニンテンドー3DSソフト“ほっぺちゃん つくって! あそんで! ぷにぷにタウン!!”などの自社制作作品が好調な売れ行きとなり、売上に貢献いたしました。

〔特販／通販事業〕

厳しい事業環境を反映し、その他通販会社向け商品の売上が減少したことなどにより、事業売上は14億8千万円(前年同四半期に比べ16.6%減)となりました。損益につきましても、新規顧客獲得を目的とした積極的な販売促進活動を行ったことなどにより、営業利益は6億5千9百万円(前年同四半期は営業利益8億1千8百万円)となりました。

〔その他〕

その他事業の売上高は13億2千1百万円(前年同四半期に比べ8.4%増)となり、営業利益は2億2千万円(前年同四半期は営業利益1億6千6百万円)となりました。

当社グループは、利益を安定的に計上できる体質にすることを最大の経営課題にしており、得意分野、成長分野への経営資源の集中、人員規模の適正化および経費削減などの施策を今後も継続して実施してまいります。音楽、映像関連業界の厳しい環境下において、当社の中核である音楽制作を中心とした市販／配信事業、制作した音源を活用した特販／通販事業および両事業から派生する新規事業に経営資源を集中することにより、さらに事業効率を高め、収益性を向上させてまいります。このため、平成26年1月に組織改革を行い、アーティストのキュレーション(Curation)および発信(Communication)力を強化するため、従来の「A&R本部」、「宣伝本部」および「新規事業統括部」を統合し、「A&C本部」として新設いたしました。これにより、アーティストの育成強化と新曲のヒット創出に総力をあげて取り組んでまいります。これに伴い本部内には「ユニット制」を導入し、独立採算制と柔軟な組織運営の両立を図ってまいります。

さらに、フェイス・グループの一員として戦略的パートナーシップを構築していくこと、新たな音楽の流通形態への取り組みを推進していくことにより、様々な音楽関連サービスを充実させ、グループ間の事業シナジーの実現に向けた取り組みを積極的に進めております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して9億9百万円減少し、78億2千1百万円となりました。

主な増減としては、資産の部では、現金及び預金が8億1千6百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が1億5千3百万円、未払金が2億5千6百万円減少いたしました。また、純資産は資本剰余金が3億円減少したこと等により、29億2千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種優先株式	5,000,000
計	55,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,512,870	13,512,870	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	13,512,870	13,512,870	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注) 1	△249,312	13,121	—	1,000,000	—	—
平成25年10月3日 (注) 2	391	13,512	—	1,000,000	—	—

(注) 1. 当社の発行する普通株式およびA種優先株式につき20株を1株とする株式併合を行ったことによる減少であります。

2. 平成25年10月2日付で当社の発行するA種優先株式の取得請求期限が到来したことにより、翌日付でA種優先株式3,846千株すべてを一斉取得し、消却するとともに、取得の対価として普通株式4,237千株を交付したことによる増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,827,000	184,827	同上
	A種優先株式 76,924,000	76,924	(注)3
単元未満株式	普通株式 431,651(注)2	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	262,434,651	—	—
総株主の議決権	—	261,751	—

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当社は当該基準日後の平成25年10月1日付をもって、当社の発行する普通株式およびA種優先株式につき20株を1株とする株式併合を行うとともに、単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式398株が含まれております。
3. 直前の基準日(平成25年9月30日)後の平成25年10月3日付をもって、当社の発行するA種優先株式はすべて消却されております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コロムビア株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 1番40号	252,000	—	252,000	0.10
計	—	252,000	—	252,000	0.10

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当社は当該基準日後の平成25年10月1日付をもって、当社の発行する普通株式およびA種優先株式につき20株を1株とする株式併合を行っております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,374	3,557
受取手形及び売掛金	※ 1,818	※ 1,960
商品及び製品	456	437
仕掛品	350	348
原材料及び貯蔵品	56	49
繰延税金資産	131	129
前渡金	274	280
前払費用	220	128
その他	218	116
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	7,892	7,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190	137
機械及び装置（純額）	0	5
工具、器具及び備品（純額）	17	26
土地	0	0
リース資産（純額）	107	84
有形固定資産合計	316	255
無形固定資産		
のれん	—	18
リース資産	16	12
ソフトウェア	94	100
その他	78	95
無形固定資産合計	188	227
投資その他の資産		
投資有価証券	52	61
繰延税金資産	2	2
長期前払費用	3	7
長期未収入金	358	358
その他	428	434
貸倒引当金	△512	△526
投資その他の資産合計	332	337
固定資産合計	837	820
資産合計	8,730	7,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908	754
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	74	70
リース債務	53	52
未払金	718	462
未払費用	289	192
未払印税	1,519	1,615
未払法人税等	70	11
返品調整引当金	155	102
その他	455	263
流動負債合計	4,744	4,025
固定負債		
長期借入金	75	95
リース債務	68	30
繰延税金負債	0	2
退職給付引当金	695	698
資産除去債務	30	30
その他	27	12
固定負債合計	896	869
負債合計	5,641	4,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	857	557
利益剰余金	1,439	1,564
自己株式	△24	△27
株主資本合計	3,272	3,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△246	△232
その他の包括利益累計額合計	△245	△228
新株予約権	61	61
純資産合計	3,089	2,927
負債純資産合計	8,730	7,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,996	10,303
売上原価	6,324	5,762
売上総利益	4,671	4,540
販売費及び一般管理費		
販売費	1,907	2,029
一般管理費	2,268	2,372
販売費及び一般管理費合計	4,175	4,401
営業利益	496	139
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取手数料	4	4
雑収入	2	6
その他	1	4
営業外収益合計	9	16
営業外費用		
支払利息	10	6
持分法による投資損失	21	—
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	0	2
営業外費用合計	33	12
経常利益	472	142
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	8	0
社葬関連費用	—	9
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	465	133
法人税、住民税及び事業税	101	50
過年度法人税等	—	※ △43
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	100	8
少数株主損益調整前四半期純利益	364	124
四半期純利益	364	124

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	8	13
その他の包括利益合計	9	16
四半期包括利益	373	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	141

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	平成25年10月1日に株式会社オーマガトキの全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 過年度の関係会社株式評価損に関して法人税等の金額を見積もり計上してはいたしましたが、当第3四半期連結累計期間において、税務当局への確認等の結果、当該法人税等の一部を戻し入れたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	65百万円	74百万円
のれんの償却額	—	0百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	A種優先株式	300	3.90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月28日付で、A種優先株式に対する配当金の支払いを行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が300百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が557百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,001	1,774	9,776	1,219	10,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	9	124	96	220
計	8,117	1,784	9,901	1,315	11,217
セグメント利益	1,122	818	1,941	166	2,107

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,941
「その他」の区分の利益	166
全社費用(注)	△1,611
四半期連結損益計算書の営業利益	496

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,501	1,480	8,982	1,321	10,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	13	121	102	223
計	7,609	1,494	9,103	1,423	10,527
セグメント利益	929	659	1,588	220	1,809

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,588
「その他」の区分の利益	220
セグメント間取引消去	△1
のれんの償却額	△0
全社費用(注)	△1,667
四半期連結損益計算書の営業利益	139

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26.99円	9.24円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	364	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	364	124
普通株式の期中平均株式数(千株)		
普通株式	9,263	10,648
A種優先株式(普通株式転換後)	4,237	2,850
合計	13,501	13,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	9.24円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
新株予約権	—	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (15種類、2,780個) 139千株	新株予約権 (12種類、2,130個) 106千株

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式およびA種優先株式につき20株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

日本コロムビア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山口 隆 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コロムビア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コロムビア株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 原 康 晴

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼最高財務責任者 阿 部 敏 則

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原 康晴及び当社最高財務責任者 阿部 敏則は、当社の第163期第3四半期(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

